

Ⅱ．学校法人中越学園 令和6年度決算の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表す書類である。

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,109,275,498	3,085,320,612	23,954,886
有形固定資産	2,674,572,088	2,750,618,003	△ 76,045,915
土地	961,068,079	961,068,079	0
建物	1,296,490,576	1,370,090,347	△ 73,599,771
構築物	19,379,009	21,957,869	△ 2,578,860
その他の有形固定資産	397,634,424	397,501,708	132,716
特定資産	314,068,102	314,067,301	801
その他の固定資産	120,635,308	20,635,308	100,000,000
流動資産	855,186,402	977,649,266	△ 122,462,864
現金預金	683,167,698	895,359,868	△ 212,192,170
その他の流動資産	172,018,704	82,289,398	89,729,306
資産の部合計	3,964,461,900	4,062,969,878	△ 98,507,978
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	264,246,141	299,208,307	△ 34,962,166
長期借入金	122,000,000	142,780,000	△ 20,780,000
その他の固定負債	142,246,141	156,428,307	△ 14,182,166
流動負債	192,945,999	241,249,784	△ 48,303,785
短期借入金	20,780,000	21,652,000	△ 872,000
その他の流動負債	172,165,999	219,597,784	△ 47,431,785
負債の部合計	457,192,140	540,458,091	△ 83,265,951
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,453,587,807	6,413,246,446	40,341,361
第1号基本金	6,352,587,807	6,312,246,446	40,341,361
第4号基本金	101,000,000	101,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,946,318,047	△ 2,890,734,659	△ 55,583,388
翌年度繰越収支差額	△ 2,946,318,047	△ 2,890,734,659	△ 55,583,388
純資産の部合計	3,507,269,760	3,522,511,787	△ 15,242,027
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	3,964,461,900	4,062,969,878	△ 98,507,978

【資産の部】

「有形固定資産」のうち「建物」として、大学部門は女子トイレ洋式化工事、高校部門は男子トイレ入替工事を行った。「構築物」は高校部門でグラウンドブルペン補修工事、バックネット前人工芝設置工事を実施した。また「教育研究用機器備品」として大学部門は後援会、学友会からの現物寄付によ

りテーブル・椅子・液晶パネル、人工樹木の整備を行った他、教員用パソコン入替、除雪機の購入を行った。高校は体育科卓球台、監視カメラシステムの購入の他、昨年に引き続き生徒用シューズボックス6台、机・椅子各360台の入替、図書室環境整備としてテーブル31台の入替等を行った。「その他の固定資産」として償還期限3年の有価証券(東北電力第565回社債/年利率0.75%)100,000千円の購入を行った。減価償却後、「固定資産」合計で対前年度23,954千円の増加となり、本年度末3,109,275千円となった。

「流動資産」では、償還期限1年の有価証券(神戸市公共債平成27年度第4回公募公債/年利率0.51%)100,401千円の購入を行ったため、上記固定資産上の有価証券の購入、その他の支出も合わせ「現金預金」の減少が212,192千円となり、「流動資産」合計で対前年度122,462千円の減少、本年度末855,186千円となった。

この結果、「資産の部合計」は、対前年度98,507千円の減少となり、本年度末3,964,461千円となった。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの「長期借入金」が20,780千円減少、「退職給与引当金」11,363千円及び「長期未払金」2,818千円の減少があり、合計で対前年度34,962千円減少となり、本年度末264,246千円となった。

「流動負債」では、「前受金」3,175千円及び「預り金」555千円の増加があったが、「未払金」50,184千円及び「修学旅行費預り金」977千円、「短期借入金」872千円の減少があり、合計で対前年度48,303千円減少となり、本年度末192,945千円となった。

この結果、「負債の部合計」は、対前年度83,265千円の減少となり、本年度末457,192千円となった。

【純資産の部】

「基本金」では、「第1号基本金」での組入れが行われた結果、合計で対前年度40,341千円の増加となり、本年度末6,453,587千円となった。

「繰越収支差額」は、事業活動収支計算書において「当年度収支差額」が55,583千円の支出超過となり、前年度繰越収支差額△2,890,734千円と合わせ、「翌年度繰越収支差額」は△2,946,318千円となった。

この結果、「純資産の部合計」は、対前年度15,242千円の減少となり、本年度末3,507,269千円となった。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	3,193,869,050	3,173,305,820	3,119,005,814	3,085,320,612	3,109,275,498
流動資産	985,930,276	985,439,195	997,827,079	977,649,266	855,186,402
資産の部合計	4,179,799,326	4,158,745,015	4,116,832,893	4,062,969,878	3,964,461,900
固定負債	351,096,023	341,809,106	311,009,397	299,208,307	264,246,141
流動負債	196,281,524	231,347,984	260,706,035	241,249,784	192,945,999
負債の部合計	547,377,547	573,157,090	571,715,432	540,458,091	457,192,140
基本金	6,262,215,318	6,331,253,542	6,375,037,930	6,413,246,446	6,453,587,807
繰越収支差額	△2,629,793,539	△2,745,665,617	△2,829,920,469	△2,890,734,659	△2,946,318,047
純資産の部合計	3,632,421,779	3,585,587,925	3,545,117,461	3,522,511,787	3,507,269,760
負債及び純資産の部合計	4,179,799,326	4,158,745,015	4,116,832,893	4,062,969,878	3,964,461,900

イ) 財務比率の経年比較(貸借対照表)

(単位：％、運用資産余裕比率は年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率(年)	0.65	0.63	0.68	0.69	0.75
流動比率	502.3	426.0	382.7	405.2	443.2
総負債比率	13.1	13.8	13.9	13.3	11.5
前受金保有率	840.2	764.9	739.8	888.6	657.3
基本金比率	96.5	96.7	97.1	97.5	97.5
積立率	32.5	32.2	32.1	31.4	31.2

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類である。

資 金 収 支 計 算 書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	829,077,000	829,077,080	△ 80
手数料収入	31,569,000	31,683,480	△ 114,480
寄付金収入	15,671,000	15,971,772	△ 300,772
補助金収入	437,060,000	440,567,382	△ 3,507,382
（うち国庫補助金収入）	96,658,000	100,112,500	△ 3,454,500
（うち地方公共団体補助金収入）	340,402,000	340,454,882	△ 52,882
付随事業・収益事業収入	209,000	209,000	0
受取利息・配当金収入	3,015,000	3,160,578	△ 145,578
雑収入	33,641,000	30,129,808	3,511,192
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	96,575,000	103,940,000	△ 7,365,000
その他の収入	45,866,000	46,420,931	△ 554,931
資金収入調整勘定	△ 127,646,000	△ 131,783,281	4,137,281
前年度繰越支払資金	895,359,868	895,359,868	
収 入 の 部 合 計	2,260,396,868	2,264,736,618	△ 4,339,750
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	940,546,000	937,302,305	3,243,695
教育研究経費支出	274,404,000	274,785,375	△ 381,375
管理経費支出	67,233,000	67,022,327	210,673
借入金等利息支出	2,275,000	2,274,391	609
借入金等返済支出	21,652,000	21,652,000	0
施設関係支出	5,664,000	5,663,900	100
設備関係支出	13,945,000	14,061,468	△ 116,468
資産運用支出	200,404,000	200,401,801	2,199
その他の支出	108,256,961	113,376,868	△ 5,119,907
〔予備費〕	(0)		
	3,000,000		3,000,000
資金支出調整勘定	△ 57,019,600	△ 54,971,515	△ 2,048,085
翌年度繰越支払資金	680,036,507	683,167,698	△ 3,131,191
支 出 の 部 合 計	2,260,396,868	2,264,736,618	△ 4,339,750

収入については、前年度に比べて寄付金収入が 10,893 千円、有価証券購入による受取利息・配当金収入が 3,152 千円増加した。前年度に比べて減少した科目は、学生生徒納付金収入 2,446 千円、補助金収入 18,596 千円、手数料収入 3,481 千円、付随事業・収益事業収入 4,568 千円の減少であった。その他の科目はほぼ前年並みであった。決算収支規模は予算比で 4,339 千円増加し 2,264,736 千円の結果となった。

また、支出については前年度に比べて資産運用支出 177,278 千円、管理経費支出の 5,060 千円、その他の支出 7,729 千円の増加があった他は、ほぼ前年なみの支出であったが、「翌年度繰越支払資金」は前年度に比べて 212,192 千円減少の 683,167 千円となった。

【収入の部】

「学生生徒納付金収入」は、ほぼ予算どおりであったが、前年度に比べて大学部門において 33,885 千円の減少、高校部門において 31,438 千円の増加があり、合計で 829,077 千円となった。

「手数料収入」は、ほぼ予算どおりであり前年度に比べて 3,481 千円減少の 31,683 千円となった。

「寄付金収入」は、部活動特別寄付や一般寄付の増加で 15,971 千円となり、前年度に比べて 10,893 千円の増加となった。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私立学校振興・共済事業団）と地方公共団体補助金（新潟県、長岡市）収入があり、予算に対し大学部門で経常費補助金が 3,466 千円増加した。主な補助金は、両部門の経常費補助金のほか、高校の施設整備費補助金、学費軽減補助金、就学支援金事務費補助金、私立高校運営費補助金等であり、合計で 440,567 千円、前年度に比べて 18,596 千円の減少となった。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券及び定期預金の受取利息収入、「付随事業・収益事業収入」は大学の受託事業等による収入、「雑収入」は両部門の施設貸出収入の他、私立大学退職金財団・新潟県退職金社団からの両部門への退職金団体交付金収入のほか、検定試験料関係収入等があり、ほぼ予算通りであった。

「前受金収入」は令和 7 年度入学者分の納付金で、予算に対して 7,365 千円増加し合計で 103,940 千円、前年度に比べて 3,175 千円の増加であった。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、予算に対して 3,243 千円減少し合計で 937,302 千円、前年度に比べて 766 千円の減少であった。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費で、物価高騰の影響はあったものの、ほぼ予算どおりの 274,785 千円であった。大学の新奨学金制度に伴い大学部門での「奨学費支出」が前年度の 113,218 千円から今年度 79,323 千円へ 33,895 千円減少した結果、「教育研究経費支出」は前年度に比べて全体で 21,429 千円の減少の 274,785 千円となった。「管理経費支出」は、学生・生徒の募集経費や法人の運営経費で、ほぼ予算どおりの 67,022 千円、前年度に比べて 5,060 千円の増加となった。

「借入金等利息支出」は、大学及び高校の災害復旧費用の借入金に対する日本私立学校振興・共済事業団への利息支出、大学 3 号館建替（一般施設整備費用）の借入金に対する同事業団への利息支出、大学冷温水器入替（一般施設整備費用）の借入金に対する金融機関への利息支出である。「借入金返済支出」は、上記借入金 3 件の返済支出であり、予算通りの支出である。

「施設関係支出」は予算通りの 5,663 千円の支出、前年度に比べて 11,704 千円の減少であった。主なものは、大学及び高校のトイレ入替工事、高校のグランドブルペン補修工事、バックネット前人工芝設置工事等である。

「設備関係支出」は、ほぼ予算通りの 14,061 千円の支出で、前年度に比べて 3,822 千円の減少となった。主なものは、大学でパソコン、除雪機の購入、高校は体育科卓球台、監視カメラシステムの購入の他、昨年に引き続き生徒用シューズボックス 6 台、机・椅子各 360 台の入替、図書室環境整備としてテーブル 31 台の整備を行った。

(単位：円)

収入の部	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
学生生徒納付金収入	882,208,517	833,850,796	806,841,617	831,523,150	829,077,080
手数料収入	36,567,166	36,239,618	36,443,137	35,164,570	31,683,480
寄付金収入	9,732,543	11,750,530	4,755,773	5,078,482	15,971,772
補助金収入	437,879,600	456,698,842	461,513,708	459,163,529	440,567,382
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,809,063	2,883,410	5,743,059	4,777,300	209,000
受取利息・配当金収入	25,176	6,723	7,134	7,584	3,160,578
雑収入	6,022,366	58,002,587	37,232,407	45,724,237	30,129,808
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	107,925,000	119,255,000	123,940,000	100,765,000	103,940,000
その他の収入	37,584,613	23,628,808	67,372,003	47,669,116	46,420,931
資金収入調整勘定	△135,105,415	△157,678,942	△163,822,237	△170,300,922	△131,783,281
前年度繰越支払資金	934,530,065	942,028,655	928,159,498	918,337,735	895,359,868
収入の部合計	2,319,178,694	2,326,666,027	2,308,186,099	2,277,909,781	2,264,736,618

支出の部	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人件費支出	861,774,533	910,987,275	912,341,827	938,069,018	937,302,305
教育研究費支出	379,366,612	371,560,683	334,187,056	296,214,989	274,785,375
管理経費支出	60,481,673	58,030,844	56,847,026	61,961,953	67,022,327
借入金等利息支出	3,498,347	3,176,928	2,875,092	2,573,128	2,274,391
借入金等返済支出	25,724,000	23,276,000	23,276,000	23,276,000	21,652,000
施設関係支出	3,900,000	15,858,900	11,775,550	17,367,900	5,663,900
設備関係支出	12,872,590	39,178,424	8,238,543	17,883,823	14,061,468
資産運用支出	20,004,396	20,000,877	17,000,877	23,123,611	200,401,801
その他の支出	48,634,648	41,989,659	91,275,395	105,647,186	113,376,868
資金支出調整勘定	△39,106,760	△85,553,061	△67,969,002	△103,567,695	△54,971,515
翌年度繰越支払資金	942,028,655	928,159,498	918,337,735	895,359,868	683,167,698
支出の部合計	2,319,178,694	2,326,666,027	2,308,186,099	2,277,909,781	2,264,736,618

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」及び「その他の活動」の３つの区分に組み替えて表示したものである。

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位 : 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	829,077,080
		手 数 料 収 入	31,683,480
		特 別 寄 付 金 収 入	8,271,122
		一 般 寄 付 金 収 入	6,940,000
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	440,174,382
		付 随 事 業 収 入	209,000
		雑 収 入	30,129,808
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	1,346,484,872
	支出	人 件 費 支 出	937,302,305
		教 育 研 究 経 費 支 出	274,785,375
		管 理 経 費 支 出	67,022,327
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	1,279,110,007
		差 引	67,374,865
		調 整 勘 定 等	△ 31,070,794
		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	36,304,071
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	760,650
		施 設 設 備 補 助 金 収 入	393,000
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	1,153,650
	支出	施 設 関 係 支 出	5,663,900
		設 備 関 係 支 出	14,061,468
		施 設 設 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	238
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	19,725,606
		差 引	△ 18,571,956
		調 整 勘 定 等	△ 8,674,650
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 27,246,606
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			9,057,465
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	預 り 金 受 入 収 入	555,009
		小 計	555,009
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	3,160,578
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	3,715,587
	支出	借 入 金 等 返 済 支 出	21,652,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	200,401,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	563
		立 替 金 支 払 支 出	105,307
		修 学 旅 行 預 り 金 支 出	977,740
		小 計	223,136,610
		借 入 金 等 利 息 支 出	2,274,391
		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	225,411,001
		差 引	△ 221,695,414
		調 整 勘 定 等	445,779
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 221,249,635
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 212,192,170
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			895,359,868
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			683,167,698

本業である教育活動による資金収支では、「教育活動資金収支差額」が 36,304 千円、施設整備等活動による資金収支では、「施設整備等活動資金収支差額」が△27,246 千円となった。また、その他の活動による資金収支では、「その他の活動資金収支差額」が有価証券購入支出のため、△221,249 千円であった。

これにより、3つの区分を合わせた支払資金の増減額は、△212,192 千円となり、「前年度繰越支払資金」895,359 千円と合わせ、「翌年度繰越支払資金」は 683,167 千円となった。

(単位：円)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,358,599,099	1,394,115,553	1,348,703,723	1,377,395,068	1,346,484,872
教育活動資金支出計	1,301,622,818	1,340,578,802	1,303,375,909	1,296,245,960	1,279,110,007
差引	56,976,281	53,536,751	45,327,814	81,149,108	67,374,865
調整勘定等	8,506,062	27,330,854	21,620,066	△24,403,888	△31,070,794
教育活動資金収支差額	65,482,343	80,867,605	66,947,880	56,745,220	36,304,071
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	15,620,156	5,310,230	3,825,978	4,036,200	1,153,650
施設整備等活動資金支出計	36,773,779	75,037,561	37,014,330	55,251,960	19,725,606
差引	△21,153,623	△69,727,331	△33,188,352	△51,215,760	△18,571,956
調整勘定等	△10,168,520	20,470,940	△4,095,548	5,959,566	△8,674,650
施設整備等活動資金収支差額	△31,322,143	△49,256,391	△37,283,900	△45,256,194	△27,246,606
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	61,903,450	34,160,200	31,611,214	29,663,980	9,057,465
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,133,799	1,379,154	17,557,625	3,109,463	3,715,587
その他の活動資金支出計	29,253,692	47,153,247	26,182,452	34,403,594	225,411,001
差引	△26,119,893	△45,774,093	△8,624,827	△31,294,131	△221,695,414
調整勘定等	△541,717	293,722	△30,860,916	△3,172,762	445,779
その他の活動資金収支差額	△26,661,610	△45,480,371	△39,485,743	△34,466,893	△221,249,635
支払資金の増減額	49,784,822	7,498,590	△13,869,157	△22,977,867	△212,192,170
前年度繰越支払資金	884,745,243	934,530,065	942,028,655	918,337,735	895,359,868
翌年度繰越支払資金	934,530,065	942,028,655	928,159,498	895,359,868	683,167,698

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動資金収支差額比率	4.8	5.8	5.0	4.1	2.7

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記 2 つ以外の特別な活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類である。

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	829,077,000	829,077,080	△ 80
		手数料	31,569,000	31,683,480	△ 114,480
		寄付金	15,740,000	15,280,552	459,448
		経常費等補助金	436,667,000	440,174,382	△ 3,507,382
		（うち国庫補助金）	96,658,000	100,112,500	△ 3,454,500
		（うち地方公共団体補助金）	340,009,000	340,061,882	△ 52,882
		付随事業収入	209,000	209,000	0
		雑収入	45,515,000	42,003,508	3,511,492
		教育活動収入合計	1,358,777,000	1,358,428,002	348,998
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	941,056,000	937,812,831	3,243,169
		教育研究経費	362,944,000	363,419,863	△ 475,863
		（うち減価償却額）	88,540,000	88,565,058	△ 25,058
		管理経費	76,613,000	76,403,614	209,386
		（うち減価償却額）	9,380,000	9,381,287	△ 1,287
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	1,380,613,000	1,377,636,308	2,976,692
		教育活動収支差額	△ 21,836,000	△ 19,208,306	△ 2,627,694
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,764,000	2,911,958	△ 147,958
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,764,000	2,911,958	△ 147,958
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,275,000	2,274,391	609
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,275,000	2,274,391	609
		教育活動外収支差額	489,000	637,567	△ 148,567
経常収支差額			△ 21,347,000	△ 18,570,739	△ 2,776,261
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,639,000	3,369,680	△ 730,680
		特別収入計	2,639,000	3,369,680	△ 730,680
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	40,495	40,968	△ 473
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	40,495	40,968	△ 473
		特別収支差額	2,598,505	3,328,712	△ 730,207
[予備費]			(0)		
			3,000,000		3,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 21,748,495	△ 15,242,027	△ 6,506,468
基本金組入額合計			△ 41,898,000	△ 40,341,361	△ 1,556,639
当年度収支差額			△ 63,646,495	△ 55,583,388	△ 8,063,107
前年度繰越収支差額			△ 2,890,734,659	△ 2,890,734,659	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 2,954,381,154	△ 2,946,318,047	△ 8,063,107
(参考)					
事業活動収入計			1,364,180,000	1,364,709,640	△ 529,640
事業活動支出計			1,385,928,495	1,379,951,667	5,976,828

令和 6 年度の「事業活動収入」はほぼ予算通りの 1,364,709 千円、「事業活動支出」は予算に対して 5,976 千円減少の 1,379,951 千円で、「基本金組入前当年度収支差額」は 15,242 千円の支出超過となった。また、施設・設備整備、借入金返済等の「基本金組入額」は 40,341 千円となり、基本金組入後

の「当年度収支差額」は 55,583 千円の支出超過となった。

これにより、前年度繰越支出超過額 2,890,734 千円を加えた「翌年度繰越収支差額」△2,946,318 千円が貸借対照表に転記されている。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものである。

「学生生徒納付金、手数料、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額である。

「寄付金」「補助金」については、資金収支計算書上の計上額のうちから、施設・設備に係る寄付金・補助金を特別収支内に区分して計上した上で施設・設備に係る現物寄付を加算し、施設・設備に係るもの以外の経常経費への寄付金(現物寄付を含む)・補助金を教育活動収支内において計上する。

教育活動収支における「寄付金」は 15,280 千円、「経常費等補助金」は 440,174 千円であった。

「人件費」は、資金収支計算書上の人件費支出に「退職給与引当金繰入額」を追加計上しており、人件費合計で 937,812 千円の計上となった。

「教育研究経費」「管理経費」は、資金収支計算書上の「教育研究経費支出」「管理経費支出」の金額に減価償却額と経費への現物寄付額を加算した金額を計上している。「教育研究経費」は 363,419 千円、「管理経費」は 76,403 千円の計上となった。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動に係る収入・支出を区分したものである。

「借入金等利息」は、資金収支計算書の「借入金等利息支出」と同額である。「受取利息・配当金」は、資金収支計算書の「受取利息・配当金収入」から債券取得価格の償却原価法による利息の減額 248 千円を行い、2,911 千円の計上となっている。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものである。

「その他の特別収入」は、大学後援会及び校友会から学生ホールの設備拡充への「現物寄付」2,202 千円、その他民間企業・個人から図書「現物寄付」13 千円、「施設設備寄付金」として高校後援会及び PTA から 760 千円、高校施設設備補助金 393 千円が計上されている。

「資産処分差額」は、大学・高校の備品除却に伴う計上であり、除却した固定資産の簿価 40 千円が除却損として計上されたものである。

(単位：円)

科 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	882,208,517	833,850,796	806,841,617	831,523,150	829,077,080
	手数料	36,567,166	36,239,618	36,443,137	35,164,570	31,683,480
	寄付金	8,373,593	9,200,580	3,972,188	3,237,566	15,280,552
	経常費等補助金	423,618,394	454,054,842	458,842,708	457,057,529	440,174,382
	付随事業収入	1,809,063	2,883,410	5,644,551	4,777,300	209,000
	雑収入	6,022,366	58,002,587	37,232,407	45,724,237	42,003,508
	教育活動収入計	1,358,599,099	1,394,231,833	1,348,976,608	1,377,484,352	1,358,428,002
	事業活動支出の部					
	人件費	868,336,291	917,089,446	907,637,110	950,738,920	937,812,831
	教育研究経費	464,067,541	460,494,644	421,335,717	384,472,343	363,419,863
	管理経費	71,302,229	68,807,617	66,257,988	71,441,266	76,403,614

	徴収不能額等	685,038	185,568	30,001	495,000	0
	教育活動支出計	1,404,391,099	1,446,577,275	1,395,260,816	1,407,147,529	1,377,636,308
	教育活動収支差額	△45,792,000	△52,345,442	△46,284,208	△29,663,177	△19,208,306
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	25,176	6,723	7,134	7,584	2,911,958
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	25,176	6,723	7,134	7,584	2,911,958
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,498,347	3,176,928	2,875,092	2,573,128	2,274,391
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,498,347	3,176,928	2,875,092	2,573,128	2,274,391
	教育活動外収支差額	△3,473,171	△3,170,205	△2,867,958	△2,565,544	637,567
	経常収支差額	△49,265,171	△55,515,647	△49,152,166	△32,228,721	△18,570,739
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	17,036,374	9,829,855	8,715,799	9,833,007	3,369,680
	特別収入計	17,036,374	9,829,855	8,715,799	9,833,007	3,369,680
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,075,011	138,262	34,097	209,960	40,968
	その他の特別支出	0	1,009,800	0	0	0
	特別支出計	3,075,011	1,148,062	34,097	209,960	40,968
	特別収支差額	13,961,363	8,681,793	8,681,702	9,623,047	3,328,712
	基本金組入前当年度収支差額	△35,303,808	△46,833,854	△40,470,464	△22,605,674	△15,242,027
	基本金組入額合計	△18,399,470	△69,038,224	△43,784,388	△38,208,516	△40,341,361
	当年度収支差額	△53,703,278	△115,872,078	△84,254,852	△60,814,190	△55,583,388
	前年度繰越収支差額	△2,576,090,261	△2,629,793,539	△2,745,665,617	△2,829,920,469	△2,890,734,659
	基本金取崩額	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△2,629,793,539	△2,745,665,617	△2,829,920,469	△2,890,734,659	△2,946,318,047

(参考)

事業活動収入計	1,375,660,649	1,404,068,411	1,357,699,541	1,387,324,943	1,364,709,640
事業活動支出計	1,410,964,457	1,450,902,265	1,398,170,005	1,409,930,617	1,379,951,667

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	63.9	65.8	67.3	69.0	68.9
教育研究経費比率	34.2	33.0	31.2	27.9	26.7
管理経費比率	5.2	4.9	4.9	5.2	5.6
事業活動収支差額比率	△2.6	△3.3	△3.0	△1.6	△1.1
学生生徒納付金比率	64.9	59.8	59.8	60.4	60.9
経常収支差額比率	△3.6	△4.0	△3.6	△2.3	△1.4

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度（令和 7 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	200, 152, 380	199, 160, 000	△992, 380

②借入金の状況

(単位：円)

借入先	期末残高	利率	返済期限	備考
日本私立学校振興・共済事業団	6, 700, 000	1. 20 %	令和 12 年 3 月 15 日	大学高校災害復旧
日本私立学校振興・共済事業団	136, 080, 000	1. 40 %	令和 14 年 3 月 15 日	大学一般施設
合計	142, 780, 000			

③学校債の状況 該当なし

④寄付金の状況

(単位：円)

寄付者	寄付種類	寄付金額
大学後援会	特別寄付	530, 997
大学後援会	現物寄付	1, 157, 042
大学学友会	現物寄付	1, 076, 648
高校 PTA	一般寄付	1, 790, 000
高校 PTA	特別寄付	360, 000
高校後援会	特別寄付	610, 375
高校同窓会	特別寄付	100, 000
高校陸上部派遣委員会	特別寄付	6, 596, 400
高校サッカー部クラウドファンディング	特別寄付	334, 000
その他個人	一般寄付	5, 100, 000
その他個人	特別寄付	500, 000
その他個人	現物寄付	3, 980
その他企業	一般寄付	50, 000
その他企業	現物寄付	47, 790
合計		18, 257, 232

⑤補助金の状況

(単位：円)

国庫／地方公共団体	補助金種類	補助金額
国庫補助金	私立大学経常費補助金	64, 260, 000
国庫補助金	授業料等減免費交付金	35, 852, 500
新潟県	新潟の産業・企業を知る講座	422, 000
新潟県	結核予防費補助金	131, 962
新潟県	私立高等学校振興補助金	316, 962, 000
新潟県	私立高等学校学費軽減補助金	12, 809, 920
新潟県	私立高等学校就学支援金事務費補助金	374, 000
新潟県	私立高等学校チャレンジ支援事業補助金	1, 992, 000
新潟県	私立中学・高校等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金	393, 000
長岡市	私立高等学校運営費補助金	7, 370, 000
合計		440, 567, 382

⑥収益事業の状況 該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況 該当なし

(※関連当事者：関係法人、本学園と同一の関係法人を有する法人、役員及び近親者が支配する法人)

⑧学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

学校法人中越学園の令和6年度決算における資金収支の状況は、前年度に比べて学生生徒納付金は2,446千円の減少、補助金収入は18,596千円の減少であったが、寄付金収入の10,893千円の増加、受取利息・配当金収入の3,152千円の増加があり、収入規模は前年度繰越支払資金の895,359千円を加え、合計で2,264,736千円となった。

一方、支出については、前年度に比べて管理経費支出、資産運用支出で増加があり、翌年度繰越支払資金は683,167千円となり、前年度から212,192千円の減少であった。

また、事業活動収支においては教育活動収支差額は支出超過、教育活動外支出は受取利息増加による収入超過となり、これらを合計した経常収支差額は18,570千円の支出超過となったが、前年度と比べて支出超過幅は13,657千円改善している。これに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は15,242千円の支出超過、基本金繰入額を差し引いた当年度収支差額は55,583千円の支出超過の結果となった。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が3,964,461千円で前年度に比べて98,507千円減少し、負債総額は457,192千円で83,265千円の減少となった。正味財産(純資産の合計)は3,507,269千円で、総負債及び純資産の合計に占める純資産構成比率は、88.4%となっており令和6年度版全国562大学法人平均(ただし上下2.5%の数値削除したもの。以下同じ)の86.4%と同水準となっている。総資産に占める総負債比率は11.5%で、全国平均13.5%と同水準となっている。また、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は443.2%と全国平均337.9%を上回っている。内部留保資産比率(特定資産、有価証券、現金預金を合計した運用資産から総負債を引いた金額の総資産に占める割合)は18.7%(全国平均21.1%)と、全国平均をやや下回る水準となっているが、負債に備える資産の蓄積は概ね全国平均並みとなっている。

②経営上の成果と課題

令和6年度の財務の状況は、科目毎に増減はあるものの、総額としては概ね予算に沿った形となっており、適切な予算執行が行われていると言える。

今後も健全な経営を目指して財政基盤を安定させるためには、何よりも大学と高校の両校における学生・生徒の安定的な確保が課題であり、定員を上回る生徒を確保している高校に対して、現状において定員未充足である大学においては、さらなる魅力の発信による入学志願者の増加及び入学定員の確保が喫緊の課題である。

また、両校における施設の老朽化が年々進んでおり、計画的な対応が必要である。

③今後の方針・対応方策

急激な少子化が進む地方において、安定的な学生・生徒数を維持するためには、継続的な教育の改善が必要であり、今後も各校において全学・全校を挙げて取り組んでいく。同様に、両校の教育環境の充実のため、施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定し、予算化していく。

また、財政基盤の安定と収支バランスの確保された適切な財務運営を目指して、引き続き業務の有効性および効率性の向上に取り組むとともに、寄付金及び補助金等の収入増加にも注力していく。

財 産 目 録

(令和 7年 3月31日)

I	資 産 総 額	3,964,461,900	円
	1. 基 本 財 産	2,672,441,847	円
	2. 運 用 財 産	1,292,020,053	円
II	負 債 総 額	457,192,140	円
III	正 味 財 産	3,507,269,760	円

資 産 額

1 基 本 財 産

土地	69,607.55 m ²	958,937,838	円
建物	23,647.89 m ²	1,296,490,576	円
構築物	100 件	19,379,009	円
教育研究用機器備品	10,477 点	74,432,145	円
管理用機器備品	934 点	4,392,922	円
図書	109,444 冊	310,977,658	円
その他		7,831,699	円

2 運 用 財 産

現金預金		683,167,698	円
その他		608,852,355	円

合 計	3,964,461,900	円
-----	---------------	---

負 債 額

1 固 定 負 債

長期借入金		122,000,000	円
長期未払金		2,637,536	円
退職給与引当金		139,608,605	円

2 流 動 負 債

短期借入金		20,780,000	円
その他		172,165,999	円

合 計	457,192,140	円
-----	-------------	---

監査報告書

令和 7 年 5 月 1 6 日

学校法人中越学園 理事会

殿

学校法人中越学園 評議員会

学校法人中越学園

監 事 北 村 敏 雄

(原本は署名)

監 事 駒 形 佳 昭

(原本は署名)

私たちは、学校法人中越学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産の状況並びに学校法人の業務を監査するため、会計帳簿及び証憑書類を閲覧し、財産目録その他計算書類について慎重な検討を加え、また、理事会及びその他の会議に出席するほか重要な書類を閲覧し、理事から業務執行の状況の報告を求める等、必要と思われる方法により監査しました。

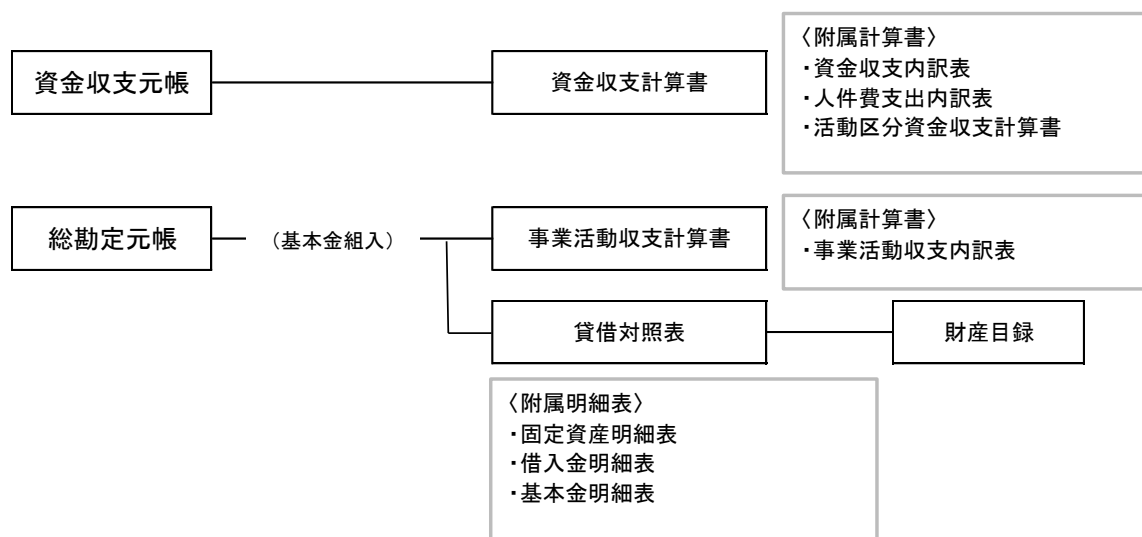
監査の結果、学校法人中越学園の財産状況及び学校法人の業務は適正妥当であり、法令もしくは寄附行為に反する等、不正の事実は認められません。また、財産目録その他計算書類、事業報告書は学校法人の状況を法令もしくは寄附行為に従い、正確に示していると認めます。

学校法人会計・企業会計の比較

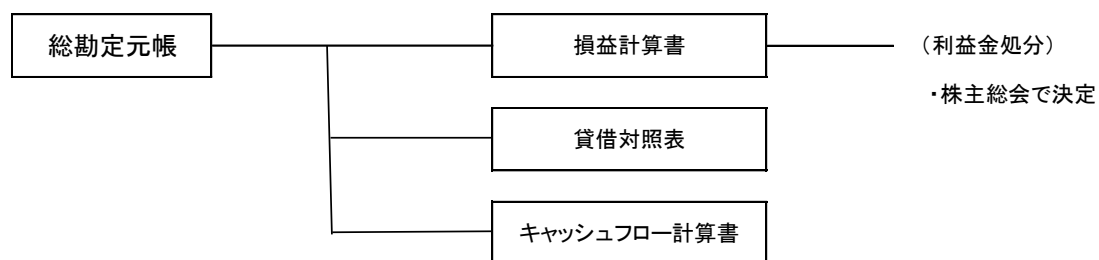
	学校法人会計	企業会計
目的	教育活動の健全性の程度を財務面から測定し開示する	営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示する
財務諸表の体系	・資金収支計算書 ・事業活動収支計算書 ・貸借対照表 ・附属明細表	・キャッシュフロー計算書 ・損益計算書 ・貸借対象表
資金収支計算書とキャッシュフロー計算書の違い	教育研究活動を示す全資金収入と支出を明らかにし、期末に実際の現金収支でない未収入金・前期前受金・期末未払金等を調整勘定として差引計算し、支払資金の期末を表す	期中の実際の資金収支を三区分別し、期末資金残高を表す
事業活動収支計算書と損益計算書の違い	・事業活動収入と事業活動支出を明らかにして収支の均衡状況を表す ・事業活動収入から基本金を控除する	獲得した収益とそのために費やした費用を対比して実現した利益を表す
基本金について	学校の持続的経営のために取得された固定資産を「保持すべき資産」とし、事業活動収入から控除されるもの	
貸借対照表	・固定性配列法 ・資産－負債＝正味財産（純資産） ・正味財産は基本金と、翌年度繰越収支差額からなる	・流動性配列法 ・資産－負債＝資本（純資産） ・資本は株主から調達された資本と、利益剰余金からなる

学校法人会計と企業会計／流れの比較

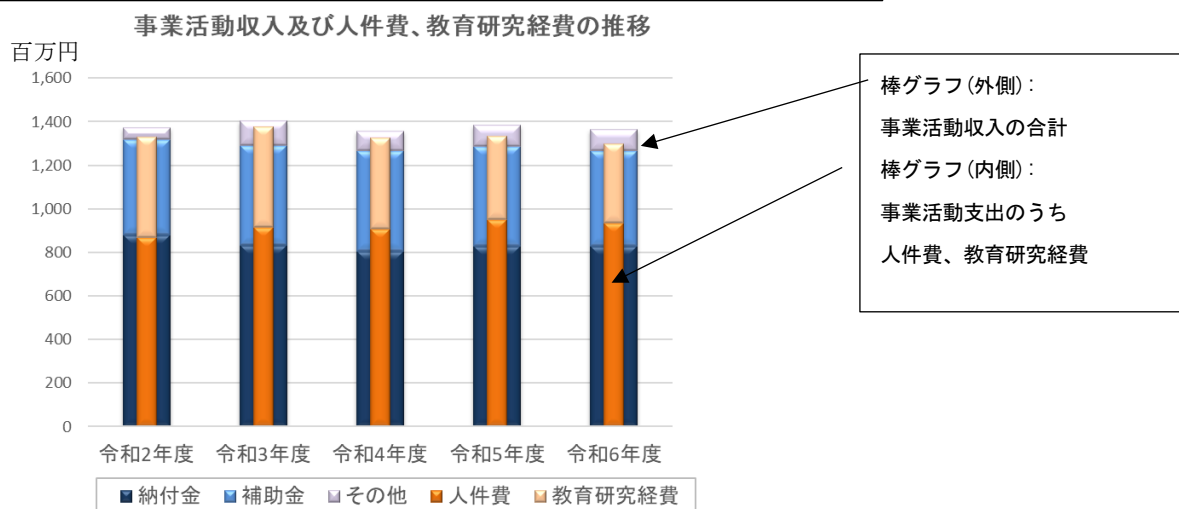
学校法人会計



企業会計

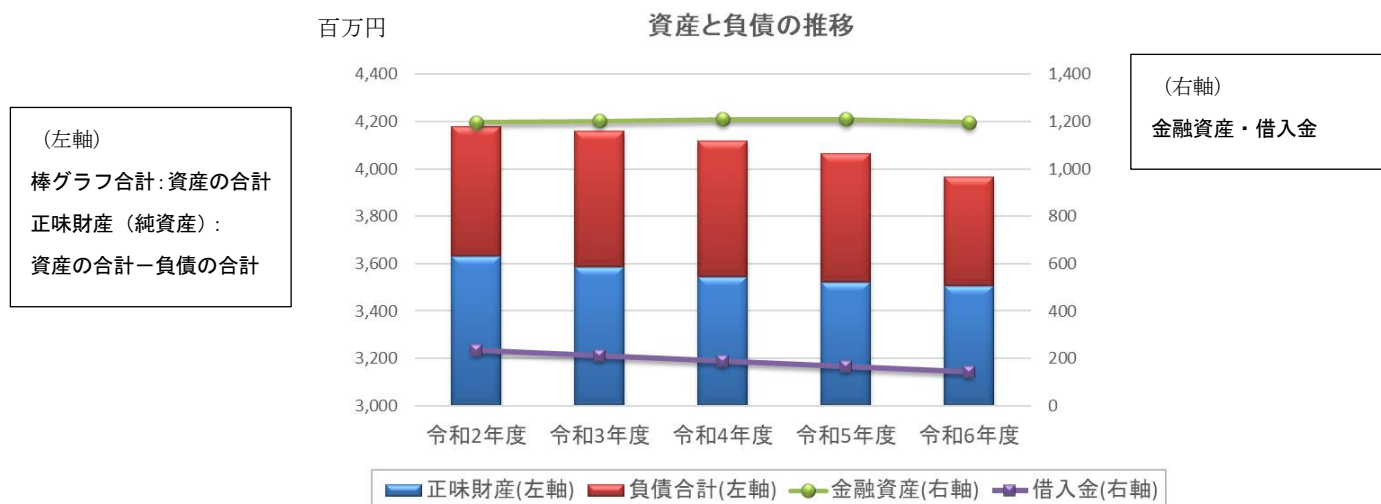


過去5年間の事業活動収支状況（事業活動収支計算書より）



- ・基本金組入前当年度収支差額【事業活動収入－事業活動支出】は、△15,242 千円(昨年度より 7,364 千円改善)。
- ・事業活動収支差額比率【基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入】は、△1.1% (昨年度より 0.5 ポイント改善)。
- ・人件費比率【人件費/経常収入】は、68.9% (昨年度より 0.1 ポイント下降)。

過去5年間の資産と負債の状況（貸借対照表より）



- ・資産合計は、3,964,461 千円(昨年度より 98,507 千円減少)。
- ・負債合計は、457,192 千円(昨年度より 83,265 千円減少)。
- ・正味財産【資産合計－負債合計】は、3,507,269 千円(昨年度より 15,242 千円減少)。